



佐藤 稔 議員



「グリーンインフラ」の取り組みについて

問 CO₂の削減や防災・減災などの地域課題の解決を進める中で、今後の本市における社会資本整備や土地利用においては、ハード・ソフト両面にグリーンインフラの考え方を、積極的に取り入れる事が重要と考えるが、市の考えを伺う。

答（企画政策部長） グリーンインフラは、自然環境が持つ多様な機能や仕組みをインフラ整備

や土地利用等のハード・ソフト両面に上手に活用することで、自然環境との共生のみならず、防災、減災、地域の魅力向上や活性化等の課題解決に貢献し、持続可能なまちづくりに寄与する取り組みであると理解している。グリーンインフラの推進は、SDGsの目標達成にも寄与するものであり、前向きに対応していく。

高齢者の「スマートフォン操作支援」について

問 社会のデジタル化が進み、スマートフォンは生活必需品であるが、国の試算では60歳以上の約2,000万人が、スマートフォンを利用できないと見込んでいる。デジタル格差の解消に向けて本市においても総務省

が主催する無料の「操作支援講習会」の開催が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答（企画政策部長） 近隣の小山市では、テレビ小山放送株式会社と連携し、講習会が運営されている。デジタル社会の恩恵を全ての人可以享受できるように、国の事業の活用も念頭に置きながら、他市の事例等を参考に検討を進めたい。



羽村市シルバー人材センター主催の講習会
(公明党ホームページより転載)



古川 一美 議員



太陽光発電の問題点について

問 脱炭素社会に向けてゼロカーボンシティ宣言をした。太陽光発電は年々増加しているが、自然破壊や災害、住民トラブル、最終処分、中国資本の参入、また人権弾圧が問題となっている新疆ウイグル自治区から太陽光パネルが輸入されていることも懸念される。①太陽光発電の件数②住民トラブルの現状と解決策③中国資本の件数④市民生活を守るため国・県に必要な措置

を提言する考えはあるか伺う。

答（市長） ④太陽光発電などの再生可能エネルギーは、国が推進している事業と認識している。必要な措置の提言については、県を通じて行っていきたい。

答（市民部長） ①市内の認定施設は971件、うち設置済みが625件である。②現在、進行中の案件が1件あり、解決に向けて対応している。③事業認定を受けた971件のうち130件は、代表者が中国人の事業者となっている。



管理看板・柵のない太陽光発電設備

子育て支援について

問 子育てしやすい環境整備を求める声を多く聞く。以下の要望についてご所見を伺う。①未就学児や小学生を安全に遊ばせる場所を増やせないか②医療費の窓口負担を無料にできないか。

答（福祉部長） ①子どもが遊べる施設、公園整備などの要望は承知している。実現できるものから順次取り組み、子育て環境の向上を図っていきたい。

答（健康推進部長） ②現在の医療費無料化は県のマル福を市独自の助成制度で補完しており、窓口無料化には、県医師会等の協力・連携が不可欠のため導入は困難である。県へ窓口負担撤廃の要望を引き続き行っていく。